

# MONEX Retail Investor Survey



MONEX 個人投資家サーベイ 2017年3月調査

マネックス証券株式会社  
www.monex.co.jp

個人投資家の皆様の相場環境等に対する意識調査のため、2017年3月3日～3月6日にマネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケートを実施しました。ご回答くださった皆様のご協力に感謝いたします。誠にありがとうございました。今回は特別にトランプ氏の米大統領就任後の投資方針および相場観などについても調査しました。

(当社ウェブサイトへの掲載日は、2017年3月14日です。)

「MONEX 個人投資家サーベイ」は、個人投資家の相場環境に対する意識調査としてアンケートを行い、その調査結果をまとめたものです。2009年10月に第1回サーベイを行い、2009年11月～2016年3月までは月次で、2016年4月～2016年12月まで隔月で、2017年3月以降は四半期毎に調査結果を公表します。

また、2011年6月より、グループ企業であるトレードステーション証券（米国）、マネックスBOOM証券（香港）の個人投資家の皆様にも、調査結果を「MONEX グローバル投資家サーベイ」として提供しております。

## ■調査結果

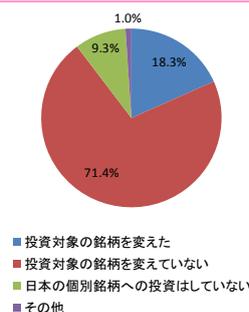
### 1. 今月の特別調査～トランプ氏の米大統領就任後の投資方針について～

#### (1-1) トランプ氏米大統領就任後に日本株の「投資対象の銘柄を変えていない」が7割超

トランプ氏米大統領就任後の日本株への投資方針をたずねたところ、「投資対象の銘柄を変えていない」という回答が7割超となりました。トランプ政権の政策の日本企業への影響度がまだ見極めきれず、様子見と考えている個人投資家が多いことがわかりました。

一方で、「投資対象の銘柄を変えた」と回答した個人投資家は約2割で、その新たな投資対象としては「内需株中心」「為替感応度の低い銘柄」などがあげられました。

グラフ1-1:トランプ氏大統領就任後の日本株への投資方針



(出所)マネックス証券作成

#### (1-2) トランプ氏大統領就任後に「米国株式への投資を前向きに検討」が「既に米株投資を行っている」割合と同等に

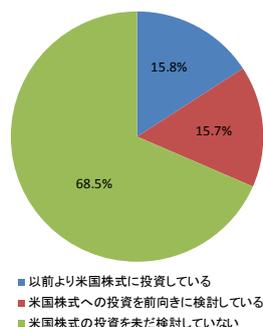
「米国株式への投資を前向きに検討している」個人投資家がトランプ氏の大統領就任からわずか1ヶ月半で「以前より米国株式に投資している」個人投資家と同等数にのぼることがわかりました。

「米国株式への投資を前向きに検討している」理由としては「トランプ政権での減税や財政支出に期待している」といった回答が多くみられましたが、「以前より米国株式に投資している」

理由としては「配当金を重視しているため」「長期的な上昇トレンドが続いているため」などがあげられ、値上がり益だけでなく、株主還元にも期待して投資をしている個人投資家が多いようです。

一方で「米国株式への投資を未だ検討していない」という回答が68.5%となりました。その理由としては、「トランプ政権への漠然とした不安や不透明感を感じるため」「しばらく様子見」といった回答が多くありました。

グラフ1-2: トランプ氏大統領就任後の米国株式への投資方針



(出所)マネックス証券作成

2. 株式市場を取り巻く環境について

(2-1) 日本株 DI <sup>(※1)</sup> は横ばい、米国株 DI・中国株 DI は下落

今後3ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）の株式市場に対する個人投資家の見通しは、前回調査時（2016年12月実施）から日本株DIがほぼ横ばいにとどまるなか、米国株DI・中国株DIは下落に転じました。米国株DIは2月にダウ平均が12営業日連続で史上最高値を更新したことなどから、高値警戒感が意識され、下落したと考えられます。中国株DIも中国経済の不透明感に加え、トランプ政権の中国に対する強硬姿勢が懸念され、下落したと考えられます。

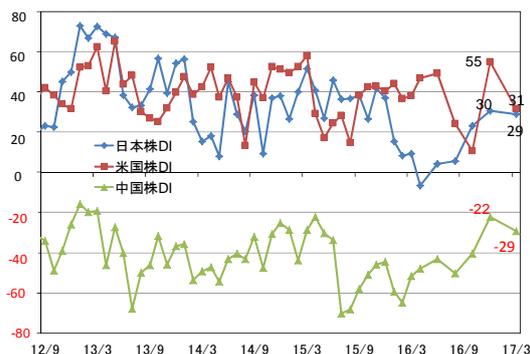
【日本株DI】（2016年12月）30→（2017年3月）29（前回比-1ポイント）

【米国株DI】（2016年12月）55→（2017年3月）31（前回比-24ポイント）

【中国株DI】（2016年12月）-22→（2017年3月）-29（前回比-7ポイント）

グラフ2-1: 今後3ヶ月程度の株価予想

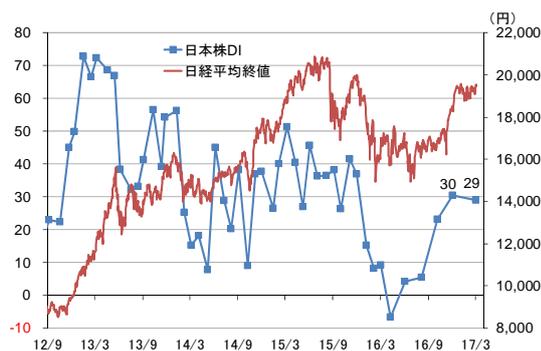
(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ2-2: 日経平均株価(終値)と日本株DIの推移

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

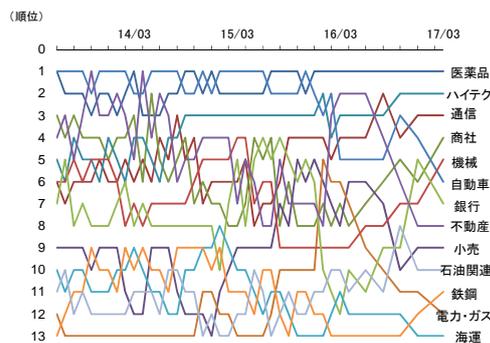
(※1) DI: 「上昇すると思う」と回答した割合 (%) から「下落すると思う」と回答した割合 (%) を引いたポイント  
DIがプラス: 「上昇すると思う」と回答した割合が高い。DIがマイナス: 「下落すると思う」と回答した割合が高い。

(2-2) 業種別魅力度、「商社」が1年8ヶ月ぶりに4位に浮上

個人投資家が魅力を感じている業種1位は「医薬品」で2015年12月調査から1位を維持しています。以下、「ハイテク」、「通信」と上位3位までは前回調査時から順位に変更がありませんでした。今回の調査では、資源高で業績拡大が期待されている「商社」が2015年7月以来1年8ヶ月ぶりに4位に浮上したことが特徴的といえます。

グラフ2-3: 業種別魅力度ランキング

(日本の個人投資家)



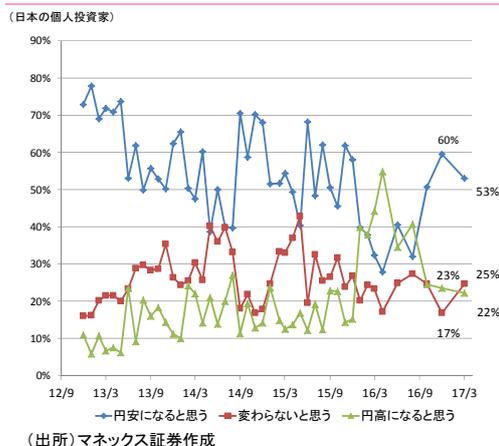
(出所) マネックス証券作成

### 3. 為替市場について

#### 円安を予想する割合が低下

今後3ヶ月程度の米ドル/円相場の見通しについて、「円安になる」と回答した個人投資家の割合が53%と、前回調査の60%から低くなりました。足元でなかなか円安が進まないことやトランプ大統領が為替政策に批判的な発言を行ったことにより円高を予想する個人投資家が増えたようです。

グラフ3: 今後3ヶ月程度の米ドル/円相場予想



### 4. 個人投資家の日本株取引について

#### 日本株への投資意欲に関するDI<sup>(※2)</sup>は3項目ともに4回連続で上昇

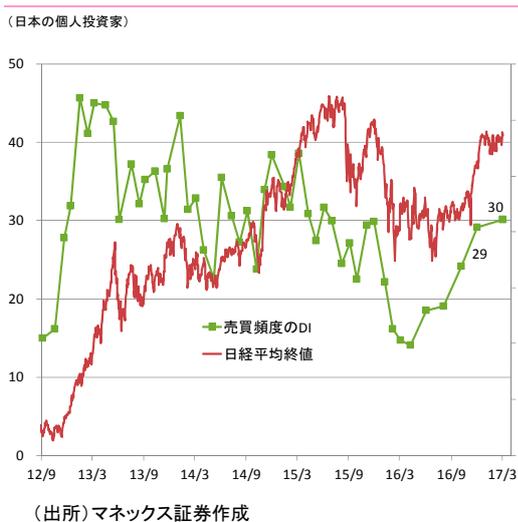
今後3ヶ月程度の日本株への投資意欲について、「売買頻度」「投資金額」「保有銘柄数」の3項目のDIは4回連続で上昇が続いており、個人投資家の日本株への投資意欲は引き続き高い水準であることがうかがえます。

【売買頻度のDI】 (2016年12月) 29→ (2017年3月) 30 (前回比+1ポイント)

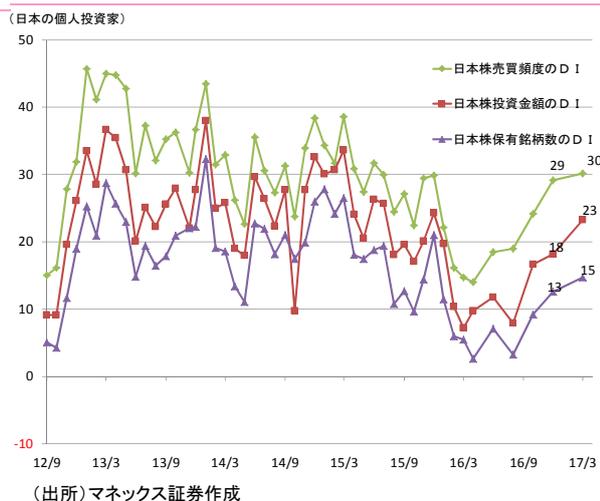
【日本株投資金額のDI】 (2016年12月) 18→ (2017年3月) 23 (前回比+5ポイント)

【日本株保有銘柄数のDI】 (2016年12月) 13→ (2017年3月) 15 (前回比+2ポイント)

グラフ4-1: 今後3ヶ月の投資意欲について



グラフ4-2: 今後3ヶ月の投資意欲について



(※2) 売買頻度、日本株投資金額、日本株保有銘柄数について「増やしたい」と回答した割合(%)から「減らしたい」と回答した割合(%)を引いたポイント

5. 注目するトピック

欧州の「政治・外交」への注目高まる

今回の調査では、欧州の「政治・外交」に対する注目が前回調査から大きく高まりました。2016年の英国のEU離脱や米大統領選挙等の政治イベントが金融市場に大きな影響を与えたことから2017年に欧州で予定されている選挙等への注目が高まっていると考えられます。

グラフ5-1: 注目するトピック

(日本の個人投資家)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	86.9%	46.1%	10.6%	8.7%	6.6%
マクロ経済	61.6%	60.7%	22.4%	22.4%	14.2%
為替動向	72.9%	66.9%	17.5%	8.3%	10.9%
金利動向	51.6%	72.7%	14.5%	5.6%	6.9%
金融政策	64.8%	69.3%	21.7%	12.5%	5.1%
政治・外交	59.6%	75.3%	38.3%	37.6%	18.3%

(出所) マネックス証券作成

グラフ5-2: 注目するトピック(前回調査からの変化)

(日本の個人投資家)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	5.0	-1.3	-2.0	-3.0	-2.2
マクロ経済	4.9	-4.9	-4.0	-1.6	-1.8
為替動向	-0.7	-0.4	-3.8	-0.6	-2.2
金利動向	0.5	-2.1	-3.8	-0.9	-1.7
金融政策	3.1	1.0	-3.3	-3.0	-2.6
政治・外交	0.6	-1.5	3.8	-0.1	0.0

(出所) マネックス証券作成

単位: ポイント

(数字は各地域で当該選択肢にチェックを入れた回答者の割合)

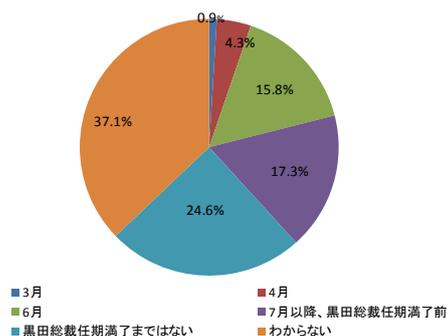


6. 日・米 中央銀行の金融政策について

(6-1) 日銀の次の一手への要望、「マイナス金利政策の停止」が最多

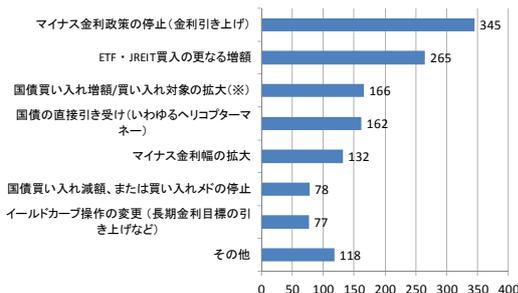
日本銀行が次に追加緩和を実施する時期については、「黒田総裁の任期終了(2018年4月)まではない」が24.6%となりました。個人投資家のなかには日銀の金融緩和政策に限界を感じている人も一部おり、続いて「7月以降、黒田総裁の任期終了前」が17.3%となりました。一方、「3月」と「4月」は5.2%にとどまる結果となりました。また、日銀がどのような金融政策をとったら投資に積極的になれるかを尋ねたところ、「マイナス金利政策の停止(金利引き上げ)」が最も多い回答となり、あらためて、インフレターゲット達成の重要性を再確認する結果となりました。

グラフ6-1: 日銀の追加緩和時期について



(出所) マネックス証券作成

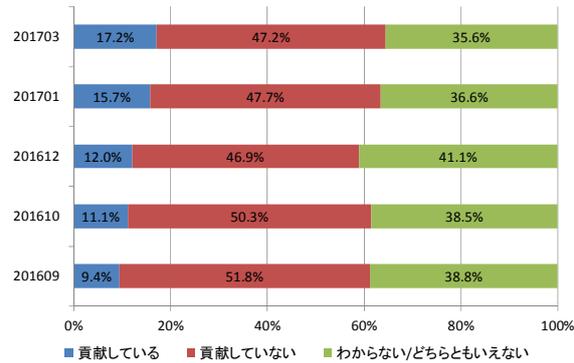
グラフ6-2: 日銀がどのような施策をとったら投資に積極的になれるか



(※) 財機関債、地方債、長期社債等

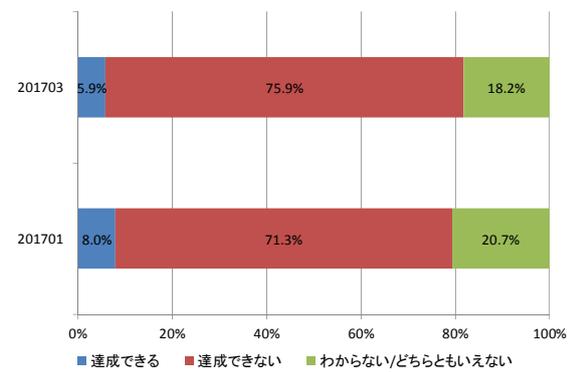
(出所) マネックス証券作成

グラフ6-3：日銀のマイナス金利導入はインフレ期待の拡大に貢献しているか



(出所) マネックス証券作成

グラフ6-4：日銀の2018年度頃までのインフレ率2%の目標は達成されるか

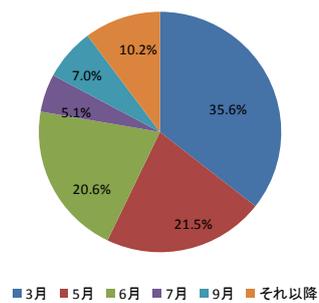


(出所) マネックス証券作成

(6-2) FRB の利上げ時期について、マーケット予想と個人投資家に乖離

米連邦準備理事会（FRB）高官の相次ぐタカ派発言でマーケットでは急速に利上げ観測が高まるなか、次の利上げ時期について「2017年3月」を予想する個人投資家の割合は35.6%にとどまりました。マーケットと乖離があるようです。

グラフ6-5：FRBの利上げ時期について



(出所) マネックス証券作成

## ■総括（マネックス証券 フィナンシャル・インテリジェンス部）

日経平均が大発会に 600 円近く下落して始まった昨年とは対照的に 500 円近く上昇し幸先の良いスタートとなった 2017 年ですが、日経平均は 1 月 4 日に付けた昨年来高値（19,594 円）を前に上値の重い展開が続いています。一方で 19,000 円を下回ったところでは押し目買いがすかさず入り底堅さもみられます。1 月下旬から始まった決算発表で通期業績予想の上方修正が相次ぐなど堅調な企業業績が相場の支えとなりました。

上値の重い日本株に対して年明け以降も米国株はトランプ政権への期待から堅調で、ダウ平均、S&P500 株価指数、ナスダック総合株価指数の主要 3 指数が連日で史上最高値を更新する展開が続きました。大統領就任直後から矢継ぎ早に出された大統領令や、驚くべき税制改革を発表するとのトランプ米大統領の発言などを受けて政策への期待が高まりました。1 月 25 日に初めて 20,000 ドルの大台に乗せたダウ平均は、その後 12 営業日連続での史上最高値更新を 30 年ぶりに記録するなど階段を駆け上がるかのように上昇し、わずか 1 ヶ月余りで 21,000 ドル台に乗せています。

このような日米の相場環境のなかで今回の調査では日本株 DI と米国株 DI がともに前回調査から低下しました。しかし、ほぼ横ばいと小幅な低下にとどまった日本株 DI に対して米国株 DI は大きく低下しています。急ピッチでの上昇が続いた米国株ではさすがに高値警戒感が意識され始めているようです。

ただ、米大統領就任後の投資方針についての特別調査ではトランプ政権への期待が依然として高いことがわかりました。「米国株式への投資を前向きに検討している」との回答のなかには「トランプ政権による減税政策や財政出動に期待している」との声が多く聞かれました。

その一方で不安や不透明感もあるようです。「米国株式への投資を未だ検討していない」と回答した理由には、トランプ政権への漠然とした不安の声が数多くみられました。また、米大統領就任後の日本株の投資方針では「投資対象の銘柄を変えていない」との割合が 7 割超にのびりましたが、その理由としてみられたのがトランプ政権での政策の日本企業に対する影響がよくわからないといった意見でした。

今回の調査からはトランプ政権の政策がまだ具体性に欠けていることもあってマーケットに期待と不安、そして不透明感が混在する姿が浮かび上がりました。これが日本株に対してなかなか強気になり切れない理由なのかもしれません。マネックス証券ではこうした不安や不透明感をできるだけ払拭できるように今後も情報発信に努めて参ります。今回も皆様のご協力により有益な調査結果を得ることができました。皆様の資産運用を考える一助となれば幸いです。

2017 年 3 月 7 日執筆

## ■調査の概要と回答者の属性

調査方式： インターネット調査  
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家  
 回答数： 961  
 調査期間： 2017年3月3日～3月6日

### 【性別】

男性	女性
85.2%	14.8%

### 【年齢】

未成年	20代	30代	40代	50代	60代	70歳超
0.1%	3.1%	12.5%	29.0%	28.4%	18.8%	8.0%

### 【金融資産】

500万未満	500万 ～1000万	1000万 ～2000万	2000万 ～5000万	5000万 ～1億	1億以上
24.1%	18.0%	20.0%	23.7%	8.5%	5.6%

### 【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に1回	それより少ない
4.0%	15.2%	35.7%	26.6%	18.5%

### 【株式投資のご経験】

1年未満	1年～5年	5年～10年	10年以上
6.8%	18.8%	20.3%	54.1%

本情報は当社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・本情報は売買のタイミング等を反映したのではなく、また示唆するものではありません。
- ・当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・当社は本情報の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

## マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会